

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,145	20,052	85,419
経常利益 (百万円)	1,492	1,174	5,294
四半期（当期）純利益 (百万円)	1,014	833	3,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,930	876	6,638
純資産額 (百万円)	62,261	67,725	67,253
総資産額 (百万円)	96,295	102,485	102,345
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	45.86	37.68	162.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.5	65.1

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、個人消費については消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動により低迷しました。一方、海外経済は、米国における消費および雇用情勢の順調さに加え、欧州経済も全体的には緩やかな景気回復基調を示していますが、新興諸国における経済成長の足踏み感もあって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、食品業界においては、国内食品市場における競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取組みが強く求められております。

このような状況下、当社グループでは、
◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
を基本に据えて、一昨年4月より取り組みを開始した「中期3ヵ年経営計画」の最終年度における諸施策に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内化成品その他事業』および『海外事業』では前年同期を上回る売上高を確保した一方、『国内食品事業』においては、消費税率引き上げに伴う反動減も強く影響し、売上高は200億52百万円（前年同期比93百万円、0.5%減）となりました。

利益面でも、売上減少に伴う固定費比率の上昇に加え、新商品の市場導入に伴う広告宣伝費等の増加もあり、営業利益は11億23百万円（前年同期比1億81百万円、13.9%減）、経常利益は11億74百万円（前年同期比3億18百万円、21.3%減）、四半期純利益は8億33百万円（前年同期比1億80百万円、17.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、今春、市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、前年同期に大きな伸長を見せたノンオイルシリーズが足踏み状態にあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は、消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動影響を強く受けることとなりました。6月に入り回復傾向を示しているものの、4月～6月の累計売上では前年同期を下回る結果となりました。

震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』では前年同期を下回る売上結果となったものの、『業務用食品』では震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ビタミン等の売上が前年同期を下回ったものの、ユーザーニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤の売上は堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から4億88万円（3.4%）減少した139億8百万円となり、営業利益は9億67百万円（前年同期比1億53百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品等の工業用分野に、加工性および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、建築資材（滑剤）および自動車部品向け等が堅調に推移し、売上は前年実績を上回りました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から95百万円（6.8%）増加した14億88百万円となりましたが、営業利益については1億25百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、その取り組みが奏功し、確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億46百万円（7.6%）増加した49億7百万円となり、営業利益は1億49百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,024億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加しました。主な増加は、たな卸資産16億5百万円、投資有価証券9億18百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金12億13百万円、現金及び預金9億16百万円であります。

負債は347億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少しました。主な増加は支払手形及び買掛金9億11百万円であり、主な減少は、引当金6億31百万円、退職給付に係る負債5億12百万円であります。

純資産は677億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上8億33百万円、配当金の支払6億63百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため4億29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億26百万円増加、為替換算調整勘定が4億15百万円減少しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,540,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,093,000	220,930	—
単元未満株式	普通株式 19,350	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	220,930	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,540,200	—	1,540,200	6.51
計	—	1,540,200	—	1,540,200	6.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,295
受取手形及び売掛金	21,085	19,871
電子記録債権	459	373
有価証券	1,117	1,117
商品及び製品	5,904	6,821
仕掛品	3,834	4,078
原材料及び貯蔵品	8,205	8,649
その他	1,997	2,468
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,813	57,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,946	12,621
機械装置及び運搬具（純額）	10,890	10,523
その他（純額）	4,693	4,797
有形固定資産合計	28,531	27,942
無形固定資産	1,034	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	14,750
その他	1,148	1,110
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	14,966	15,846
固定資産合計	44,531	44,811
資産合計	102,345	102,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	10,175
電子記録債務	—	173
短期借入金	11,113	10,850
未払法人税等	942	459
引当金	918	286
その他	6,561	6,669
流動負債合計	28,799	28,614
固定負債		
長期借入金	1,010	963
退職給付に係る負債	906	393
その他	4,375	4,787
固定負債合計	6,292	6,144
負債合計	35,091	34,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	57,085
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,914	58,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	6,283
繰延ヘッジ損益	5	△19
為替換算調整勘定	2,258	1,843
退職給付に係る調整累計額	731	689
その他の包括利益累計額合計	8,752	8,796
少数株主持分	586	585
純資産合計	67,253	67,725
負債純資産合計	102,345	102,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	20,145	20,052
売上原価	14,053	13,952
売上総利益	6,092	6,100
販売費及び一般管理費	4,787	4,976
営業利益	1,304	1,123
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	166	181
その他	107	57
営業外収益合計	282	243
営業外費用		
支払利息	90	110
為替差損	—	75
その他	3	7
営業外費用合計	94	192
経常利益	1,492	1,174
特別利益		
補助金収入	6	59
受取保険金	60	—
その他	1	4
特別利益合計	68	63
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産圧縮損	—	45
特別損失合計	4	54
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,184
法人税等	536	350
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	833
少数株主利益	5	0
四半期純利益	1,014	833

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,019	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	526
繰延ヘッジ損益	△20	△24
為替換算調整勘定	762	△417
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	911	42
四半期包括利益	1,930	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	877
少数株主に係る四半期包括利益	21	△1

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	4百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	50	47
計	54	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	770百万円	889百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(注) 1株あたり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 25.00円

記念配当 5.00円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,383	1,393	4,369	20,145	—	20,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	191	204	(204)	—
計	14,396	1,393	4,560	20,350	(204)	20,145
セグメント利益	1,121	135	119	1,376	(71)	1,304

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,891	1,488	4,672	20,052	—	20,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	235	251	(251)	—
計	13,908	1,488	4,907	20,303	(251)	20,052
セグメント利益	967	125	149	1,243	(119)	1,123

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円86銭	37円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,014	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,014	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,112	22,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・663百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月10日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。